

令和3年度 事業報告

1 県民の防犯意識の向上

(1) 安全・安心なまちづくりの推進と防犯情報の提供

ア 安全・安心なまちづくりの推進

『なくそう犯罪』滋賀安全なまちづくり条例」に基づく取組強化事項である「地域の実情に応じた犯罪抑止活動の推進」「高齢者・障がい者・子ども・女性等の犯罪弱者の特性を踏まえた犯罪抑止対策の推進」「特殊詐欺を事業者や家族など周囲の人の協力により水際で抑止する対策の推進」につき

- エフエム滋賀を活用した「地域安全の日」防犯啓発
- 中高生向けSNS利用の被害防止資料の作成
- 詐欺被害防止のための優良防犯電話購入補助キャンペーン
- 路上犯罪再発危険場所に対する青色回転灯・啓発看板の設置

などのほか、県、県警や防犯関係機関・団体と連携し、犯罪被害の未然防止のための各種啓発に努めました。

エフエム滋賀による「地域安全の日」防犯啓発：7月～翌3月 合計9回
中高生向けSNS利用の被害防止リーフレット：3万枚
優良防犯電話購入補助キャンペーン申込みチラシ：2万枚
青色回転灯5台、啓発看板・シール各10枚：県内5箇所
ATMにおける詐欺被害防止ポスター（A4）2,000枚、（A3）1,000枚
パラリンピック銀メダリスト宇田秀生さんの特殊詐欺被害防止啓発ポスター（A3）2,000枚

イ 防犯情報の積極的な収集と提供

(7) 地域安全啓発・相談所の開設

地域における犯罪情勢の収集と防犯情報の提供等を目的として、毎月20日の「地域安全の日」に地域住民が多く集まる大型小売店等に赴き、地域住民の声を聞く「地域安全連絡所」の開設や各種啓発活動を行いました。

年度内6日12回を計画しましたが、新型コロナウイルス感染拡大により中止するケースがあり、合計4日8回の実施となりました。

実施した8市町
高島市、長浜市、米原市、彦根市、近江八幡市、野洲市、草津市、大津市

(4) 協会広報紙の作成・配布

当協会の広報紙「防犯しが（奇数月発行、毎回7,000部）」につき、より多くの県民の目に触れるよう、各地区防犯自治会（協会）（以下「各地区防犯自治会等」

という。)を通じた全戸回覧を依頼しました。

(ウ) ホームページ等による防犯対策の推進

当協会ホームページについて、当協会広報紙、各種研修会出席時等あらゆる機会を利用して認知度の向上に努めるとともに、毎月の犯罪発生状況に応じた「防犯対策資料」や犯罪多発警報・注意報発令時における「速報」等を掲載しました。

エフエム滋賀を活用し、毎月の「地域安全の日」啓発を実施するとともに特別番組「安全・安心ホットインフォメーション」に出演し、県民への迅速かつタイムリーな防犯情報の提供に努めました。

ホームページ掲載

「防犯対策」12回、「速報」4回

エフエム滋賀の活用

「地域安全の日」のパブリシティ啓発：9回

特別番組「安全・安心ホットインフォメーション」出演：1回

(2) 全国地域安全運動等の推進

ア 全国地域安全運動の推進

10月11日(月)から同月20日(水)までの間、全国一斉に実施された全国地域安全運動につき、県、県警、各地区防犯自治会等、防犯関係機関・団体、防犯ボランティア等と連携して本運動の推進に努めました。

県民の気運高揚を図るため、「なくそう犯罪」滋賀安全なまちづくり県民大会開催を予定していましたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止しました。

地域安全運動呼びかけアナウンス

平和堂県内全75店舗、近江鉄道八日市駅、各19市町で実施

エフエム滋賀のパーソナリティによる収録、編集

イ 運動期間中の合同啓発等

全国地域安全運動の期間中、県、県警、各地区防犯自治会等、防犯ボランティアと合同による各種啓発活動合計4回を実施しました。

- ・瀬田地区年金支給日の詐欺防止啓発
- ・近江八幡地区特殊詐欺・自転車盗防止啓発
- ・東近江地区住宅侵入等の被害防止啓発
- ・彦根地区「4つのかける運動」啓発

ウ 年末年始の特別警戒の実施

県、県警、各地区防犯自治会等、防犯ボランティアが連携し、12月1日(水)から翌年1月3日(月)までの間、歳末や新年に多発が予想される凶悪犯罪、侵入犯罪、

街頭犯罪、少年の非行防止等に取り組みました。

啓発品

貼るカイロ（啓発チラシ入り）5,000 個、詐欺電話対策POP 5,000 枚

2 県民の平穏な生活を脅かす犯罪に指向した犯罪対策の推進

(1) 特殊詐欺被害防止対策の推進

ア 県、県警、大型量販店、銀行協会等との連携した対策

特殊詐欺多発注意報の発令に合わせて当協会ホームページに「速報」を掲出（4回）するとともに還付金詐欺に特化した平和堂全店でのスポット放送を依頼した。

還付金詐欺の多発により、県警、銀行協会と連携し「ATMでの携帯電話使用を控える」内容のポスターを作成し県内全店のATMコーナーに掲示した。

イ 優良防犯電話の購入補助キャンペーンの実施

特殊詐欺被害の約6割は固定電話による65歳以上の高齢者であり、だまされないためには優良防犯電話を設置することが最も有効であることから、滋賀県電器商業組合と共同で申込みチラシを作成し、購入金額に2,000円を補助するキャンペーンを実施した。（8月～12月、200台限定）

また、大津市役所真野北支所の依頼により高齢者に対する優良防犯電話の活用講習会を実施した。（11月12日真野北公民館、滋賀県電器商業組合、大津北警察署と合同）

ATMでの詐欺被害防止ポスター：（A4）2,000枚（A3）1,000枚

優良防犯電話購入補助キャンペーン申込みチラシ：2万枚

優良防犯電話購入補助台数147台

パラリンピック銀メダリスト宇田秀生さんの特殊詐欺被害防止啓発ポスター（A3）2,000枚

(2) 住宅侵入・自転車盗に対する防犯対策の推進

ア 住宅侵入犯罪対策の推進

(ア) 住宅侵入犯罪対策の推進

県、県警、県防犯設備士協会、県建築士会等と連携し、住宅侵入犯罪等の防止に努めました。

(イ) 防犯モデルマンション登録制度の新規運用

同制度は、平成23年に立ち上げたが、滋賀県防犯設備士協会が審査から下りたことから、一般社団法人京都府防犯設備協会と協定し、新制度として運用を開始しました。新規登録はなく、登録マンションは平成元年度更新した1件が現存しています。

令和3年度中の新規登録申請0件、更新審査0件

イ 自転車盗防止対策の推進

自転車盗は、昨年全刑法犯の 17%を占め、依然として犯罪総量を押し上げる要因となっており、被害の 7割以上が無施錠であることから、6月9日(水)のロックの日に草津イオンで県、県警と合同で鍵かけ啓発を行い、エフエム滋賀でも啓発放送を行いました。

(3) インターネットを利用した犯罪の被害防止

従来の犯罪の概念になかった新たな手口が次々と発生するインターネットを利用した犯罪について「毎月の防犯対策」に多発する手口記事を掲載しホームページに登載し被害の予防啓発を図りました。

3 子ども・女性・高齢者を犯罪から守る活動の推進

(1) 子どもを守る活動の推進

ア 新小学1年生に対する誘拐防止絵本の贈呈式等

大津市立膳所小学校において、昨年度の予算で制作した新入学児童に向けた誘拐防止絵本の贈呈式を開催しました。

また、防犯ボランティアからの購入希望があり、同絵本を増刷販売しました。

イ 来年度の新小学1年生に配布する誘拐防止絵本の作成

令和4年4月の新入学児童向けの誘拐防止絵本を本年度予算で作成しました。

新小学1年生向け誘拐防止絵本：1万5,000部

ウ 中高生に対するSNS利用の犯罪被害防止リーフレット配布

SNSを通じた子ども被害(誘拐、児童ポルノ等)が増加していることから、中高生対象のリーフレットを制作し、県内の全中高校に配布しました。

中高生向けSNS利用の被害防止リーフレット：3万枚

エ 関係機関との連携

青少年育成県民会議、少年補導員会、教育委員会等関係機関・団体が主催する会議等に参加し連携の強化に努めました。

(2) 女性を守る活動の推進

ア 広報媒体による啓発

当協会の広報媒体である「毎月の防犯対策」やエフエム滋賀「毎月20日の地域安全の日におけるパブリシティ防犯啓発」によって、対象事件の発生傾向や対策等の記事掲載や呼びかけを行いました。

イ 県内5箇所に対する「青色回転灯・啓発看板」の設置

一般県民からの寄付を基に、痴漢やつきまとい等の路上犯罪が複数発生する危険箇所(県内5箇所)を選定し、街灯のポール等に「ソーラー式の青色回転灯・啓発

看板」を設置し注意を呼びかけました。

設置場所

- ①大津市一里山一丁目の学園通り、②甲賀市水口町東名坂の通り
- ③近江八幡市出町の児童公園前、④東近江市垣見町の能登川プール前
- ⑤長浜市湖北町山脇の県道

(3) 高齢者を守る活動の推進

ア 特殊詐欺被害防止啓発

高齢者を狙った詐欺電話が頻繁にかかり、固定電話による詐欺被害の全員が高齢者であることから、県警、各地区防犯自治会等と連携した啓発に努めました。

特に昨年は県警本部長から特殊詐欺多発注意報が合計4回発令されたことに伴い、ホームページに「速報」を掲出するとともに、平和堂県内全店における注意喚起のスポット放送を依頼しました。

また、広報媒体である「毎月の防犯対策」「毎月の犯罪発生状況」に繰り返し啓発記事を掲載し、エフエム滋賀の「毎月20日の地域安全の日におけるパブリシティ防犯啓発」「安全安心インフォメーション」での注意喚起の呼びかけ放送を行いました。

A TMにおける詐欺被害防止ポスター（A4）2,000枚、（A3）1,000枚
「速報」4回、「毎月の防犯対策」12回、「毎月の犯罪発生状況」12回
エフエム滋賀「地域安全の日」におけるパブリシティ防犯啓発9回
「安全安心インフォメーション」出演による啓発放送1回
パラリンピック銀メダリスト宇田秀生さんの特殊詐欺被害防止啓発ポスター（A3）2,000枚

イ 優良防犯電話の購入補助キャンペーンの実施

県内の高齢者宅に優良防犯電話機器の設置：147台
滋賀県電器商業組合に補助金の支払い：29万4,000円

4 持続可能な防犯ボランティア活動に向けた支援の推進

(1) 防犯ボランティア団体の支援

ア 防犯ボランティア研修会の開催

7月31日（土）大津市勤労福祉センターにおいて、県下の防犯ボランティア団体の代表者を招集して研修会を開催し、元警視庁刑事の特別講師による講演や近畿防犯功労表彰団体による活動発表などを行いました。

講演：（公社）日本設備協会 特別講師 富田俊彦 氏
活動発表：美松台安全連絡協議会（竜王町）代表 高橋十三男 氏

イ 防犯ボランティア保険の取扱い

当協会で行き扱う全国規模の防犯ボランティア団体限定保険（通称「防犯ボランティア保険」）につき加入促進に努めるとともに、加入希望者からの要望に応じた迅速適正な事務処理に努めました。

防犯ボランティア保険加入：15,689件（加入件数：全国4位）
令和3年度中の保険請求事案：3件

(2) 防犯功勞表彰の上申

各地区防犯自治会等や警察からの推薦に基づき、滋賀県防犯協会長・滋賀県警察本部長連名表彰、近畿防犯協会連絡協議会長・近畿管区警察局長連名表彰、全国防犯協会連合会長・警察庁長官連名表彰等の防犯功勞者・団体の表彰上申を行いました。

受賞結果
全国表彰9人2団体、近畿地区表彰5人1団体、県表彰18人12団体

(3) 職域防犯団体等との連携と活動支援

金融機関防犯対策協議会、警備業協会、防犯設備士協会、青少年育成県民会議、子ども安全リーダー連絡協議会、大型小売店防犯対策協議会、おうみ犯罪被害者支援センター、遊技業防犯協力会、自転車防犯協会等の団体との連携を強化するとともに各種活動支援を行いました。

5 薬物犯罪を排除する環境づくりの推進

薬物乱用を根絶する「ダメ・ゼッタイ」の気運を醸成するため、県、県警、関係機関・団体と連携して、積極的な広報・啓発に努め、若年層に拡大する薬物乱用防止に努めました。

6 防犯施設・防犯機器の普及等

(1) 防犯施設・防犯機器の普及促進

子どもや女性の犯罪被害防止のための「防犯ブザー」、住宅侵入犯罪防止のための「補助錠・センサーライト」、自転車・オートバイ盗防止のための「ワイヤーロック」等、犯罪情勢に応じた各種防犯機器の普及促進に努めました。

(2) 防犯モデルマンション登録制度の推進

令和3年度中の新規申請0件、更新申請0件

(3) 防犯モデル駐車場推奨制度の推進

令和3年度中の新規推奨1件、更新申請0件

7 風俗環境浄化事業の推進

(1) 風俗環境浄化相談所の開設

四半期ごとに相談所を開設し、一般県民から違法な風俗営業や青少年の立入など風俗環境浄化に関する相談や情報収集に努めました。

四半期ごとに長浜市、彦根市、東近江市、大津市で開催

(2) 風俗営業に関する受託事業の推進

県公安委員会からの委託を受け、風俗営業の管理者を対象とした「業務の適正な実施と必要な法令・知識・技能の習得のための講習（法定講習、年間7回）」を行うとともに、新規に風俗営業を営む事業所等の現地調査を適正に実施しました。

管理者講習：7回、講習会用テキスト：218冊、現地調査：22箇所

8 助成事業

(1) 青色回転灯取付け車両に対する助成

一般車両への青色回転灯取付けによる青パトを導入した団体等に対し、1台につき上限1万円の助成と老朽化・損傷等による既運用中の青色回転灯の更新についても同様の助成を行いました。

令和3年度中の助成件数：2件（守山市1、日野町1）

(2) 新規結成団体及び表彰受賞団体に対する助成

令和3年度中に新たに結成された団体及び永年防犯ボランティア活動を行い各地区防犯自治会等会長表彰等を受賞された団体に対し、団体名入りのぼり旗等の防犯活動グッズを贈呈し、活動支援しました。

助成した団体数
各種表彰受賞 22 団体（全国表彰 2 団体、近畿表彰 1 団体、県表彰 9 団体
各地区防犯自治会等表彰 10 団体）
新規結成団体なし

(3) 防犯ポスター等の作成助成

防犯自治会等や賛助会員が作成する防犯ポスター等について、費用総額の半額（最高3万円、年1回）を助成し、防犯活動を支援しました。

助成した防犯自治会等
草津栗東、甲賀市、東近江・愛知地区、長浜市、高島市の5自治会

(4) 青色回転灯付防犯パトロール車に対するドライブレコーダー取付け助成

青色回転灯付防犯パトロール車に対して、ドライブレコーダー購入及び取付け費（車両1台につき最高2万円）を助成しました。

令和3年度中の助成件数：2件（長浜市2）